

第25回研修管理講習会

〈特別講演〉

アジアの新しい情勢と中国

東京外国語大学教授 中 嶋 嶺 雄

国際関係の厳しい情勢の中にあって現在我国の国際社会における役割は非常に増大している。そこで今回は、アジアの新しい情勢を展望する中で、混乱している問題を幾つか考えてみたいと思う。

1 ベトナム後のアジア情勢

—アジアの危機は連動するの—

ベトナム戦争以後のアジア情勢を考えるにあたって、我国のマスコミ等で、アメリカのベトナムでの敗北というものがある。これがアジアの国際的な危機というものを急速に促進させ、いよいよ朝鮮半島が第2のベトナムになるのではないだろうか、という予測がここ2、3ヶ月前からしきりに言われている。このことは必ずしも否定出来ない面もあるが、しかしながら、そういう見方の背景には、アジアというものを考える場合もっとも重要な地域研究というものがないように思える。つまり朝鮮半島のもつ特殊な性格というものを考慮に入れなければならないということである。

ベトナム戦争について、我国のマスコミ関係などでは、ベトナム労働党やベトナムの民衆勢力が一致団結し、国民統一戦線として臨時革命政府を形成し、アメリカ帝国主義に対するベトナム民族の抵抗レジスタンスであるように考えているものが多い。この考え方は必ずしも否定できないが、しかし、ここでもう一つ重要な側面を見落しているように思う。というのもサイゴン陥落以降の状

況を見てみると、例えば、かつての民族解放の中核と考えられていた臨時革命政府の首脳達がトップの座をしめるであろうと思っていたところ、ハノイの首脳達が指導者としてその座をしめているという状況がある。そして、ハノイは「サイゴン陥落をもたらしたのは、まさに北の正規軍が背後にいて、指導的な立場と圧倒的な武装をもってしたからこそ可能であった」ということを隠さなくなったのである。

又インドシナ全体を見た場合、サイゴン陥落以後、次々とラオス・カンボジア等々にも情勢の変化が生じた訳である。

以上のようなことを考えてみると、ベトナム戦争というものは、単なるナショナリズムの戦いというよりは、インドシナ革命という非常に長い歴史のプロセスの一環として、一つの段階が完結したと解した方が正しいであろう。

つまり、インドシナ半島は、ソ連・中国という社会主義圏とは別の第3の社会主義圏、すなわちインドシナ共産党を中心とする1つの社会主義圏を形成していくのではないかとこのように考えることができると思う。

このようなインドシナの情勢から、最近アジアの危機ということが非常にセンセーショナルにクローズアップされてきたのであるが、もう一度ここで冷静にこの問題を見る必要があると思う。というのもインドシナ半島と朝鮮というものは、同じく南北を分断された国々であるが、そこでのナショナリズムというものは全く異なったものであ

ることを認識しなければならないということである。

例えば、戦争の期間、民衆の反共意識、経済力、農業国と工業国などの違いもあり、一概に危機が連動するとは言い難い状況であるからである。

この危機の連動性というのは、アメリカのドミノ理論から考えられた理論で、このドミノ理論はアメリカのアジアにおける反共防衛体制の支えとなってきたのである。すなわち、アメリカがインドシナ戦争に敗けたために、アジア諸国から手を抜く軍事戦略をとったならば、すぐさまアジア諸国は共産化してしまうだろうというのがドミノ理論からする危機の連動性ということである。しかし、日本のマスコミなどはベトナム闘争がナショナリズムに立ったものであるとしきりに強調していたがために、今度は、まさにインドシナ半島の次は朝鮮半島であるという自らのドミノ理論におちいついたという、ある意味での大きな認識の誤りをおかしているように思われる。

むしろ、朝鮮半島は、短期的に見るならば、ベトナム戦争以後、状況はむしろ固定化して今日に至っていると言える。

2 中ソ対立とアジアの国際環境

さて、今日のアジアの将来を考えるに際して、問題となるのは、第一章で弱干触れたようにベトナム戦争を一つの革命戦争の完結であるとした場合、今日の社会主義勢力はどのような環境になるであろうかということである。

すでにご承知のように、中ソ間の対立ということと象徴されるように、今や両国の間では大きなブロック化を形成している状況である。すなわちソビエトを中心とするソ連圏と、中国の影響下にある中国圏というブロックを形成している訳である。このような国際環境に対して、いわゆるインドシナ半島を中心とする第三の社会主義勢力がここに出現してくるのではないだろうかということであり、このことは中国にとってどのような意味を持つのであろうか。

かつて1949年に中国の革命が成功し、毛沢

東を中心とする中国共産党が中国の大地に確立されたのであるが、このことを、ソ連共産党は“国際社会の中で、もう一つの重要な革命国家が形成された”として当然歓迎し、喜ぶべき性格のものであるが、しかし、今日明らかになっているところによると、当時の中国革命の勝利を、スターリンは大変厄介な問題として、内心これを非常ににがにがしく思っていたということである。

スターリンは、かつて、中国革命にほとんど積極的な支援をせず、或る意味でソ連は最後まで国民党である蒋介石政権と全面的な関係を保っていたのである。現に蒋介石政権が台湾に逃れる最後まで、正式に大使館を置いていたのはソ連のみであった。このことは、つまり、スターリンにとっては、統一された広大な中国というものが、自国のすぐ隣りに形成されることを、恐らく望まなかったのだ、ということを示している。だから、できればスターリンの影響下にある、言わばカライ政権的なものが出来れば良いと考えて、常に中国共産党の中にいわゆるソ連派というものを育成してきたのである。しかし、この期待は裏切られ、非常に民族主義的な個性の強い毛沢東を中心とする中国共産党が革命を成功させて、そこに統一国家を作ろうとしているのであり、このことはスターリンにとってはあまり好ましくない問題であった訳である。

一方毛沢東は、かつて中国革命の時には、どうもスターリンの態度は自分にとって好ましいものではなかったが、こうして革命を成功させた際には、今度こそ喜んで暖かく自分を迎えてくれるだろうとの期待のもとに、1950年モスクワを訪ねたのである。そして、その結果中ソ友好同盟条約というものを締結した訳であるが、今日、中ソ友好同盟条約の締結過程が次々と明らかになってきたところによると、そこではスターリンと毛沢東の間で、相当の角筈があったようで、毛沢東は建國間際にもかかわらず、約2ヶ月半も悶々とした気持ちで、スターリンとの交渉に労力を費いやしていたのである。

以上のようなことから、今日の中国とインドシナとの関係を考えて見た場合、私はある意味でこ

れと類似したこういうプロセスが、今の中国とベトナムないしはインドシナ半島との間にも起こりつつあるのではないかという気がしてならないのである。

3 アジアの現実と中国

今日の中国は、ベトナムの勝利というものを表向きには非常にたたえて、人民日報等では「ベトナム民族の勝利こそ、まさに中国が主張してきた民族解放闘争としてアメリカ帝国主義と対抗するアジアの闘争の勝利を象徴しているもので、強いては毛沢東思想、毛沢東革命の正しさが立証された」と述べている。

しかしながら、一方のハノイの方は中国側のこのような主張にもかかわらず、「サイゴン陥落をもたらしたのはゲリラ兵士ではなくて、正規軍であり、戦争も集中と分散という古典的な戦争形態によって敵をおとし入れたのである」としきりに強調している。この事はベトナムが中国の影響で戦争をしたのではないということを示唆しようとしているだけでなく、もっと根本的に、いわば今後のインドシナ半島の方向というものを示唆しているように思える。

過去アジア諸国は中国の外交政策の展開により大きな打撃を受け、傷を受けてきたのである。日本では、中国というところ“我々の文化の祖国である”という郷愁も手つだってか、そんなに他のアジア諸国のように危機意識はないが、彼らにとってはその日その日の存立というものを脅かされるという状況をこれまで何回も経験しているのである。であるから、今日の中国の影響が強くなっていくにしたがって、それに対する反発や摩擦も当然生じてくるのである。私は現在の中国を考えた場合、中国はアジアに対して三つの陰を広げているように思う。

その第1は、中国は国際社会の中において、非常に大きな影響力を持ち始めてきたということである。そしてそのインパクトがアジア諸国にヒシヒシと広がりつつあるということである。

第2の陰は、アジアの各地に広範に存在する、

華僑との関連である。皆さんもご承知のように、マレーシア、フィリピン、タイや、ベトナムなどのインドシナ諸国等々を回ってみると、そこには必ず中国人が存在している。しかも彼等は、その国の経済活動というものをほぼ把握しているのが現実である。幸いにも、現在華僑達は政治とかナショナリズムに対しては無関係に経済活動だけを遂行しているが、もし彼等がこのような国家意識なりナショナリズムを持ち始めたならば、それらの国々の存在そのものは崩壊してしまうであろう程の経済力を有している。このような現状のもとにおいて、中国の影響力が増大してくるということは、彼らに国家意識とか祖国意識を持たせる発火点ともなりかねないのである。

第3に、毛沢東型の外交というものが強く打ち出されているということである。すなわち革命外交と国家外交というものをその時々、又その国情に応じて使い分けるという二元的な政策、これが中国外交の根本原則となっているのである。つまり革命外交から国家外交への転換は、或る意味では、戦術的な転換であって、決して戦略的な転換ではないということである。例えば我々国と国交を樹立した時を考えてみても、そのことが言える。本来中国は日本の革新勢力と仲良くすべきであるが、自民党政権と密着した方が、まさに中国の利益に合致するばかりでなく、このことは革命世界の革命の為にも貢献することにもなる、という理論である。

以上のような3つの陰というものを考え合わせ最近のアジア情勢を考えてみた場合、タイにしろフィリピン・インドネシア・マレーシア等々相次いで中国と国交を樹立したが、マスコミ等では、例えば中国とタイの接近などと報道するが、それは決して中国への接近ではなくして、まさに中国との関係を打開するという当然のことがようやく今日になって行われたに過ぎないと解する方が正しいであろう。

まさに、中国の裏庭のような国々でありながら簡単に国交を結ばなかったのは、このような中国の陰というものをアジア諸国はリアルに見つめていた結果であると思う。

4 中国内政の問題点

流動するアジア情勢の中での中国の役割、位置というものについて述べてきたが、このようなアジアに対する中国の政策は、内政というものと非常に緊密な絡み合いがあるのである。すなわち、激動の中国革命を経て、毛沢東体制というものがあるが、やはりそこには、毛体制が権力の集合度の強い性格、すなわち、かなり強行的にこのような方向を模索してきたが故に、あの林彪事件に象徴されるようないくつかの後遺症が存在してきているように思える。これらの後遺症というものは、決して1, 2年でいやされるものではないであろう。

そもそも、毛沢東は自らの理論というものに固執し、これを強行的に押し通すために、言わば赤衛兵というものを大衆に呼びかけて、当時の党の代表者達を葬ってしまうという奪権闘争を展開したのである。しかしこの奪権闘争は、非常に大きな政治的激動をもたらした訳で、そのために毛沢東は林彪指導下の軍に頼らざるを得なかったのである。そこでこの軍が、全面的に奪権闘争に導入されたために、軍は各地、各部署において非常に大きな力を占めるようになったのである。このように軍主導型の兵衛体制というものがある強力的になってくると党官僚、或いは党のリーダー達は非常に不満をいだくようになり、当然そこに軍官僚と党官僚・行政官僚との軋轢を生じたのである。この党幹部と軍官僚との対立が単に内政問題のみならず、中国の外交政策、特にソ連とどのように対応していくのかという非常に重要な軍事・防衛論争とも関連してきて、一種の予防クーデターを行なったのが、あの林彪事件であるとも言える。

林彪が文化革命で、あれ程毛沢東の後継者として英雄視されていたにもかかわらず失脚してしまった事は、国民に説明するのに非常に困難であるが故に、“林彪は毛沢東を暗殺しようとした最大の裏切り者である。この裏切り者は、中国の当面の敵であるソ連と通じていたのである”という理論が必要になったのではないかというふうに私は見ているわけである。

こういう深刻な状況の中で、それでは一体毛・周なき後、誰れを後継者にし、いわば中心的な担い手にするかということは、現段階でははっきりしていないのが現状である。

今日、北京に行って感ずることは、まさに毛沢東指導下にある団結と統一のとれた中国共産党というイメージが強く打ち出され、それは神秘的な世界の中に光かがやく毛沢東の世界があるという感じさえ受ける。しかしあまりにもカリスマ的で強いリーダーシップであるが故に、毛・周以後の時代への不安や懸念は中国人にとって非常に強いものがある。すなわち毛沢東首席が天寿を全うした後に、どのような混乱が起きるかということを考えてだけでも、中国という国が非常にとらえどころのない、言わば不可測の世界であると言えるような気がする。

去年の秋頃から、中国では毛・周なき後への不安が中国人の間で強いが故に、少なくとも、毛・周両首脳が天寿を全うするまでは無理ないごこぎは当面避けようではないかという、暗黙の合意なり了解がかわされたような状況が出てきている。すなわち、一種の党官僚と行政官僚とのいごこぎや、文革グループと周恩来グループの対立というものを一時的に凍結させるという政治的な配慮がなされているように思えるのである。

このような状況から、これらのバランスがどこかで崩れた場合、どのように爆発するかわからないのが現在の中国であろう。しかしながら、これらの点は依然として不透明のままに覆われていて、早急な断定はできかねるが、このような問題が、ここにくすぶり続けているという事だけは、現実であるというふうに私は考えている。

5 「覇権」問題と日本外交

最近、日本の外交の課題としてクローズアップされてきたのが、いわゆる覇権問題である。

なぜ中国は覇権という言葉にそうこだわるのだろうか。日中平和友好条約が必要であるならば、あえて覇権という言葉にこだわらずに、早く条約を締結した方が今日のアジアにおける中ソ対立と

いうものを考える中国にとっては、よりベターになるのではないかという疑問が当然起ってくる。

現に我国では、昨年暮頃、日中平和友好条約を締結し、臨時国会での批准をすまして、日中平和友好条約を日中友好のシンボルとしてまもなく実現するであろうということをふまえていたのである。ところが、今年の1月頃から急激に覇権という問題が登場してきて、日中平和友好条約交渉がデッドロックに乗り上げてしまった訳である。

そもそも中国側が覇権問題になぜこれほどにこだわるのかということを見ると、次の2つの理由があるように思われる。

その第1は、中ソ対立の現段階の性格がどうであるのかという問題である。

一時中ソ間の対立は、双方国境をはさんで軍事力を動員し、一触即発の状況を呈したが、しかしながら今日の中ソ対立というものを見た場合、このような状況から大きく変化したような気がする。それはまさに、より国際的な視野の中でグローバルに中ソ対立というものを考える方向へと転換してきていることを示唆するものであろう。

すなわち、ソ連はアジアの集団安保ということをしきりに強調しているが、つまりこのことは、ソ連と相手国との間で二国間平和友好条約を結び、そしてこの条約の中にいったん問題が起こればすぐに協議する、という協議事項をもうけるのである。この協議条項付きの平和友好条約を、中国を取り巻く国々と結ぶことによって、中国の進出にそなえようとするのがソ連のアジア集団安保の根本的な考え方である。

このような背景のもとでの中ソ間の対立から、中国としても、まさに日中平和友好条約の中に、いわば中国版の協議条項である覇権という問題を入れる事によって、迫りくるソ連の恐怖に対応しようとしているからである。

第2の問題としては、覇権というものを是非日本との条約の中に入れたいという非常に強い要望が中国側から出されているという事である。

確かに米中・日中共同声明の中によく覇権という言葉は出てくるが、しかし条約として正式に覇権というものをもうけたものは初めてのケースで

ある。従って、国家間の権利、義務の必要な、国会の批准を必要とするようなケースとしては、今回は始めてである。もしも日本が条約の中に覇権というものを入れれば、今後のアジア諸国との間で国交を結ぼうとする中国は、条約の中にすべて覇権を入れることができるばかりか入れざるを得なくなる訳である。この事は中国にとって大きな勝利となるのである。

我国においては、幸いにしてマスコミや世論も、比較的冷静にクールな立場に立ってみているが、やはり双方にとって無理のある言葉、危険な言葉、或いは未だ熟さない言葉というものを使うことはまず避けるというのが常識であろう。特に、毛・周なきあとの中国というものは不可測性の世界であるが故に慎重な態度というものが必要ではないかと思う。

私は外交というものをもう少し長期的な視点で考えていかなければならないと思う。特に条約という国家百年の計を考える上には、少なくとも5年10年という年月は必要であるし、或いは50年100年なりの展望の中で考える態度というものが必要であると思う。そのためにも中国側から条約の前文に入れろとか本文に入れろという要請に即座に応じるのではなくて、共同声明として外相談を公表するとかいう程度で処理できれば、早急にでも結んだ方が良く思うが、どうしても中国側が応じなければ、もうしばらく時間をかける必要があると思うのである。

アジアにおける日・中・ソという三角関係は、今後のアジアの国際社会の幾つかの影響や問題を残しているが故に、この意味での慎重な対応が必要なのではないだろうかという気がする。

以上

(文責編)



研修協議会

ニュース

内 容

- 第25回研修管理講習会成功裡に終了…………… 2
- 特別講演 一アジアの新しい情勢と中国…………… 3
東京外国語大学教授 中嶋 嶺 雄
- 各地の動き（中国部会）一信頼のおける上司の人間像…………… 8
広島鉄道学園幹部研修科長 脇 田 功
- 第40回研修管理研究会分科会報告
幹部層の能力開発の実際と問題点…………… 12
栃木県自治研修所長 吉 岡 晋 作
- 座 長 報 告…………… 18
人事院公務員研修所研究部員 萩 原 泰 宏

（通巻第125号）



て、関係機関、関係者などにおける検討の一助となることを期待したい。

- 組織体において研修業務を正當に位置づけ、人員、予算等を標準化して確保し、研修事業の安定、継続的な実行を保障することが、財政困難の時期において急務である。
- 研修機関の職員の実数を確保し、その育成を保障すると共に、特殊勤務手当、在任期間及びその後の処遇などを配慮する必要がある。
- 週休二日制及び生涯教育という時代における公務研修の基本的あり方について、国、地方、研究者などからなる検討機関を置いて、研究し策定する必要がある。

これらのほかに、主として地方公共団体の研修機関から、国の関係機関に対する要望として、

- 公務研修期間の体制、事業規模などについ

て標準を設け、その実現計画の樹立、予算、人員の確保等の所要の施策を講ずること、

- 広範に実践されているJSTに、現在の要請である問題発見・問題解決学習をとり入れるなど所要の改訂を施し、より充実させること、
- が寄せられたことも特記する必要がある。

以上をもって報告とするのは、第三分科会に与えられた幹部層の能力開発の現状と問題点というテーマについての期待、貴重な報告と指摘をいただいた栃木県自治研修所長のご努力、終始真剣な討論をされた各研修機関の方々のご協力にこたえていないこととは思うが、各方面におけるこれについての検討になんらかの寄与となることを念ずる次第である。

編集 後記

新年あけましておめでとうございます。

☆当協会が事務局を担当してから早いもので3年目を迎えることになりました。

最初は、なにから手をつけてよいやらわからず、兎に角前例踏襲でと、雲をつかむ気持ちであったのですが、1年を経過して、やっと自分のものになったような気がいたしております。今年は更に頑張って各機関の期待にそうよう心掛けております。なにとぞご支援、ご鞭撻の程お願いいたします。

☆本号は第25回研修管理講習会での特別講演、中国部会での第2回研究会、および第40回の研修管理研究会の分科会の基調講義・座長報告を掲げることにいたしました。

限られたページですので、全てを掲載できないのが残念ですが、将来は何んとか改善する方向へと検討したいと思っています。

☆各地方間での情報交換としては、総会の時に部会報告として発表されておりますが、公研協ニュースの性格から本誌を利用されれば、さらに本誌の価値が高くなるものと思っておりますので、各部会よ

りのご寄稿をお願いします。

☆新しい年を迎えてお願いばかりでまことに申し訳けありませんが、ひとえに本誌をよきものにしたたい一念でありますので、ご容赦の程、心からよい年になることをお祈りいたしております。

昭和50年12月発行

編集発行人 武田 實

発行所 東京都千代田区永田町1-11-35

全国町村会館4階

郵便番号 100

社団法人 日本人事管理協会

公務研修協議会本部事務局

電話 (03)580-4438